

環境建築計画手法としての PAL

PAL as a Planning Method for Environmentally Harmonizing Architecture

丸山 透 シビルエンジニアリング部 土木建築設計室 主査 Toru Maruyama

本稿は建物のさまざまな条件が空調負荷にどう影響するかを、PAL（年間空調負荷係数）をシミュレーションすることによって明らかにした。モデル建物を設定し、地域、方位、窓開口率、庇、ガラスの種類、階数、平面の条件を変えてシミュレーションした。その結果により、建築技術者と施主が、建築物の空調消費エネルギーについてどう低減するかを予測できるようになる。この手法は LCA に関連した当社環境建築計画の基礎となる。aperirsshowshovthavariousconditionsofabui

建物の運用エネルギーの多くを占める空調消費エネルギーを把握するため、空調消費エネルギーに対応する PAL（Perimeter Annual Load）に着眼し、約 2000 ケースでシミュレーションを行った。モデル建物を設定し、北海道、東京、沖縄の 3 地域別に庇と開口率などの環境設計要素の条件を変えて、PAL の変化を調べた。

本稿では、まず第 2 章において PAL の概略を、第 3 章においてシミュレーション内容を紹介し、最後に、その結果と PAL による空調消費エネルギー低減方法を例示する。

2. PAL

2.1 定義

PAL とは式(1)で表すことのできる建築物の年間空調負荷係数のことで、日射量、建物の断熱性や内部の発生熱量 g $S =$ とに基準値が定められており、用途別基準値に規模補正係数を乗じて得た値以下にする必要がある。事務所の場合は 300MJ/m

20 年以下であるが、環境共生建築を目指すには、この PAL 値をどこまで下げられるかが重要になる。

ペリメータゾーンの床面積とは、地階を除く各階の外壁の中心線から水平距離が 5m 以内の屋内空間、屋根直下階の屋内空間および外気に接する床直上の屋内空間の面積で定義される。

対象負荷の種類は、

- (1) 外気とペリメータゾーン設定温度との温度差によって外壁、窓などを貫流する輻射熱
- (2) 外壁、窓などからペリメータゾーンに入る日射熱
- (3) ペリメータゾーンで発生する内部発熱
- (4) 取り入れ外気と室内設定温度との温度差によって取得、または損失する熱

である。ただし、窓を開けるときの自然換気は考慮しない。

また、PAL は、式(2)のように冷房あるいは暖房を必要とする期間のそれぞれの負荷（期間冷房負荷と期間暖房負荷）の合算である。

$$PAL = \text{期間冷房負荷} + \text{期間暖房負荷} \quad \dots\dots(2)$$

2.2 PAL 低減において一般的に考慮すべき点

寒冷地では期間暖房負荷が、温暖地では期間冷房負荷が支配的で、その中間的気候地域では両負荷が拮抗すると考えられる。このような地域差がある下で PAL を低減し空調の省エネルギーを図るには、冷房期には窓面から室内への日差しや熱の入り込み（熱貫流）を抑制し、暖房期には日射を受けつつ外部への熱の放出を抑えることが効果的である。このことから、全国共通的に、窓面積を可能な限り小さくすることが第一となるが、以下のように、必然的な逆効果も考慮する必要がある。

(1) 窓面からの眺望が不足し、快適で健康的な室内環境づくりに支障となる。

(2) 採光が不足し、日中の室内照明用エネルギーの消費が増加する。

したがって、PAL を低減させつつ可能な限り窓面積を大きくするための工夫が必要となり、ガラスの断熱性能を高める材料の選定や、日射を調整する庇やルーバーなどのデザインを意図的に行うことが重要になる。

3. モデル建物と計画条件の変動要素

3.1 モデル建物

当社が清掃工場用事務所として通常計画する規模を参考に、延面積 3000m²、地上 3 階建ての片コアプランの事務所ビルを想定し、各階とも Fig.1 に示す平面とした。東京および沖縄の外壁断面の条件を Fig.2 に示す。

その他の条件は以下のとおりである。

(1) 内部発熱密度：10.4 W/m

4. シミュレーション結果と考察

4.1 PALの限界値

4.1.1 シミュレーション結果

窓開口率の下限を15%とした場合、深い庇（窓幅1.0m，窓高さ1.5mに対して水平庇0.5m，垂直庇0.5m）を設けた

4.3 建物方位による PAL 低減効果

4.3.1 シミュレーション結果

方位による PAL 低減効果は北海道ではほとんどなく、対照的に沖縄では効果がある（最大約 60MJ/年・m²）。東京はその中間であった。

庇なしの条件下において、北海道では東西向きが常に不利で、シングルまたはペアガラスでは南向きが有利となり、Low-E ペアガラスであれば大きな差はないが、北向きが有利になる。

庇ありの条件下において、東京では大差ないが、南向きがやや有利であり、北向きと東西向きには差がない。

庇ありの条件下において、沖縄では浅い庇（窓高さ×0.5）かつ Low-E ペアガラス以外では東西向きは常に不利で、シングルまたはペアガラスでは南向きが、Low-E ペアガラスならば大きな差はないが、北向きが有利になる。

4.3.2 考察

概ね東西向きが他の向きに比べて不利になるのは、長辺方向の壁からの日射侵入が大きいためと考えられる。

暖房期の北海道では、日射を多く受ける方が暖房負荷が低くなるため、Low-E ペアガラスより日射透過率の高いシングルまたはペアガラスで、日射のある南向きが有利になると考えられる。Low-E ペアガラスの場合、差は小さいが南向きが不利になるのは、断熱性が高いため、夏場の南向きではかえって内部発熱による冷房負荷が高まることによる。

冷房期の沖縄では、庇で太陽高度の高い日中の南側の日射は遮っていても、太陽高度の低い東西側北寄りの日射は遮れないので、日射透過率の高いシングルまたはペアガラスならば、コア面が北側の南向きが有利である。逆に日射透過率の低い Low-E ペアガラスならば、北向きが有利となる。

4.4 階数による PAL 低減効果

3 階建てと 5 階建ての比較から、壁面より屋根面の方が負荷が高いため、高層の建物に比べ低層の建物の方が屋根面（水平面）負荷の年間熱負荷に占める割合が高くなり、PAL が大きくなると考えられる。

ただし、開口率が高くなると高層建物の場合、積層される外壁面のゾーン負荷も大きくなるため、屋根面ゾーン負荷との差が少なくなり、PAL も低層建物と変わらなくなる。

4.5 平面プランによる PAL 低減効果

センターコアプランにした場合、正方形の 4 面とも同じ外壁仕様のため、各建物主方位は関係がなくなる。

沖縄、東京いずれにおいても、4 面ともガラス面のセンターコアプランの方が、片コアプランに比べ 10%程度 PAL が大きくなる。

5. 環境共生建築の地域別計画の目安

これまでの研究からモデルに類似する建築の場合、環境設計要素がもつ効果を地域ごとに表すことができる。

一例として、環境共生建築（PAL 300MJ/m²以下）にするための目安を、北海道のケースについて Table 2 に示す。

Table 2 Planning aim (Hokkaido)

6. おわりに

PAL のシミュレーションによって、設計要素ごとに空調消費エネルギー低減の地域別目安とともに、地域性を重視した環境共生建築のデザイン要素に対して、数値的根拠を与えることが可能となった。

今後は、PAL 低減に対する自然換気の効果、コスト、および LCCO₂ との関係性について研究を継続し、LCA 設計手法として統合する予定である。

参考文献

- 1) “建物の LCA 指針(案)”. 東京, (社)日本建築学会. 1999. pp.15-25.
- 2) “建築物の省エネルギー基準と計算の手引き”. 東京, (財) 建築環境・省エネルギー機構. 2000. pp.183-184.

<問い合わせ先>

シビルエンジニアリング部 土木建築設計室

Tel. 045 (505) 8915 丸山 透

E-mail addr